



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL <http://www.ishiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 浅井 誠一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務戦略部総括Mgr (氏名) 植草 豊彦 TEL (047)459-9061
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,881	△8.77	△251	—	△278	—	△417	—
22年3月期第2四半期	5,350	△10.7	61	—	55	—	△10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△22.73	—
22年3月期第2四半期	△0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	10,540	6,273	59.5	341.69
22年3月期第2四半期	11,136	6,885	61.8	374.98

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,273百万円 22年3月期 6,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	1.5	200	6.2	200	0.7	100	—	5.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 一社 ()、除外 2社 (石井食品関西株式会社、
石井食品九州株式会社)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	18,392,000株	22年3月期	18,392,000株
23年3月期2Q	31,935株	22年3月期	30,430株
23年3月期2Q	18,360,848株	22年3月期2Q	18,363,760株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア経済の伸長による穏やかな回復基調や政府の経済政策の効果を背景に個人消費の改善傾向が見受けられたものの、依然として雇用状況は厳しく、また、株式市場が不安定なことに加え円高の進行もあり、引き続き不透明感が拭えない状況にあります。

当社グループにおきましては、平成22年7月1日を効力発生日として、連結子会社である石井食品九州株式会社および石井食品関西株式会社を、グループ内の一元管理による原材料履歴管理システムの充実化、商品開発の迅速化及び人事、財務の効率化による企業体質の強化を目的に、石井食品株式会社と吸収合併いたしました。

また、消費者の皆様のお食事に関してお困り事にお応えしていくことが食品企業の役割のひとつであるとの認識から、お客様の意見収集し、量目の見直しや素材の味を引き出す生産方法の工夫などを行い、メニューや製品の開発等を進めてまいりました。

さらには、原材料履歴情報はもとより、当社で残留農薬検査を実施した原材料をお客様へ提供していくために、生産者のご協力をいただくとともに、原材料の素材本来の持つおいしさを提供できるよう厳選素材への取組みを積極的に実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、高齢者の食事の手助けとなる食材の開発やお客様のお弁当作りに対するお困り事にお応えするために約20品目の製品開発を行い、商品を見て感動していただけるよう「あっ」シリーズとして製品のラインナップの充実を図ってまいりました。

このような活動を行ってまいりましたが、個人消費の減退、価値訴求の不足などにより、売上高は48億81百万円（前年同期比4億69百万円減）となりました。一方、品質の向上を目的としたロスの防止から費用の削減に努めてまいりましたが、営業損失は2億51百万円（前年同期は61百万円の営業利益）となりました。また、合併に伴う包材等廃棄処分により経常損失は2億78百万円（前年同期は55百万円の経常利益）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額87百万円を特別損失として計上し、第2四半期連結累計期間の純損失は4億17百万円（前年同期は10百万円の純損失）となりました。

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

製品別	前第2四半期連結累計期間 (21.4.1～21.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (22.4.1～22.9.30)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
食肉加工品	4,804,899	89.8	4,318,825	88.5
冷凍食品	32,104	0.6	28,711	0.6
調理用ソース	48,156	0.9	29,504	0.6
そう菜	294,286	5.5	246,270	5.0
その他	171,223	3.2	257,981	5.3
合計	5,350,668	100.0	4,881,295	100.0

(注)上記は、売上割戻を売上構成比で按分し控除した金額です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は105億40百万円（前連結会計年度末比4億95百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億42百万円、有形固定資産の減少1億54百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は42億66百万円(前連結会計年度末比54百万円増)となりました。主な要因は、資産除去債務の増加92百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は62億73百万円(前連結会計年度末比5億49百万円減)となりました。主な要因は、配当金の支払い1億10百万円、純損失の計上4億17百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は27億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動により使用した資金は2億21百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

投資活動により使用した資金は1億17百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により使用した資金は1億53百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきまして、現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、通期の業績予想に関しましては、平成22年7月30日に公表しました業績予想の通りでございます。

なお、第2四半期における業績予想に関する事項につきましては、本日平成22年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった石井食品関西株式会社および石井食品九州株式会社は、平成22年7月1日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社である石井食品関西株式会社および石井食品九州株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ354千円増加し、税金等調整前四半期純損失は88,121千円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616,738	4,059,302
売掛金	1,403,559	1,200,080
商品及び製品	48,664	47,341
仕掛品	22,551	27,311
原材料及び貯蔵品	130,099	156,971
その他	94,192	100,148
貸倒引当金	△1,272	△1,213
流動資産合計	5,314,534	5,589,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,733,629	1,801,541
機械装置及び運搬具(純額)	1,073,690	1,154,663
土地	1,143,628	1,143,628
工具、器具及び備品(純額)	28,385	31,892
リース資産(純額)	12,105	13,515
建設仮勘定	—	232
有形固定資産合計	3,991,441	4,145,474
無形固定資産	80,263	79,721
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,207,285	1,273,847
貸倒引当金	△53,150	△53,150
投資その他の資産合計	1,154,134	1,220,696
固定資産合計	5,225,839	5,445,893
資産合計	10,540,374	11,035,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,603	289,448
短期借入金	1,630,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払法人税等	12,639	36,424
賞与引当金	79,683	79,893
未払費用	545,073	544,139
その他	107,634	73,167
流動負債合計	2,757,193	3,220,633
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	162,550	196,330
退職給付引当金	566,564	532,696

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	92,948	—
長期未払金	152,005	177,644
その他	35,691	85,583
固定負債合計	1,509,759	992,255
負債合計	4,266,952	4,212,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,720,561	5,248,111
自己株式	△7,929	△7,592
株主資本合計	6,305,033	6,832,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,611	△9,973
評価・換算差額等合計	△31,611	△9,973
純資産合計	6,273,421	6,822,946
負債純資産合計	10,540,374	11,035,835

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,350,668	4,881,295
売上原価	3,257,188	3,159,317
売上総利益	2,093,480	1,721,977
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	362,936	322,809
販売手数料	142,088	139,951
運搬費	598,655	585,809
販売促進費	154,089	163,220
その他	773,829	761,969
販売費及び一般管理費合計	2,031,599	1,973,760
営業利益又は営業損失(△)	61,880	△251,782
営業外収益		
受取利息	4,470	2,972
受取配当金	5,428	5,769
保険解約返戻金	—	4,875
雑収入	2,780	3,070
その他	11,777	13,654
営業外収益合計	24,457	30,342
営業外費用		
支払利息	18,667	15,226
社債発行費	—	7,539
たな卸資産廃棄損	9,856	32,398
その他	2,539	2,070
営業外費用合計	31,063	57,236
経常利益又は経常損失(△)	55,274	△278,676
特別利益		
投資有価証券売却益	243	—
特別利益合計	243	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,979	628
固定資産処分損	7,824	40,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,767
特別損失合計	13,803	128,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,714	△407,098
法人税等	52,583	10,281
少数株主損益調整前四半期純利益	—	△417,380
四半期純損失(△)	△10,869	△417,380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,714	△407,098
減価償却費	293,430	260,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,020	△210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,167	33,867
長期未払金の増減額(△は減少)	△27,344	△25,639
受取利息及び受取配当金	△9,898	△8,742
支払利息	18,667	15,226
社債発行費	—	7,539
固定資産除却損	7,824	40,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87,767
売上債権の増減額(△は増加)	△129,579	△203,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,686	30,308
仕入債務の増減額(△は減少)	16,761	25,154
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,066	△560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,740	△12,912
その他	17,214	△31,500
小計	260,856	△190,136
利息及び配当金の受取額	10,795	8,753
利息の支払額	△17,621	△14,482
法人税等の支払額	△159,069	△25,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,961	△221,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	603,000	300,000
定期預金の預入による支出	△953,000	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△40,732	△58,622
投資有価証券の取得による支出	△1,154	△3,606
その他	△642	△5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,530	△117,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,780	△33,780
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
社債の発行による収入	—	492,460
リース債務の返済による支出	—	△1,833
自己株式の取得による支出	△202	△337
配当金の支払額	△110,184	△110,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,166	△153,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441,735	△492,563
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,837	3,259,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,277,101	2,766,738

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。